



自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費

2019年度要求額
335百万円（284百万円）

背景・目的

自動車排出ガス・騒音規制の導入及びその強化により環境は改善傾向にあるものの、大気汚染や騒音に係る環境基準が依然として達成されていない状況
H28年度環境基準達成率 自排局 NO₂：99.5%、PM_{2.5}：88.3%
騒音（幹線道路）：89.7%

事業概要

①交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化等調査（43百万円）

実環境における騒音低減に向けた効果的な対策検討のため、交換用マフラーの騒音実態把握、車両騒音シミュレーション手法の開発、次世代自動車等において音源別寄与度が高くなるタイヤ騒音の低減に向けた検討

②自動車次期排出ガス規制策定（224百万円）

- ・今後予定である路上走行検査におけるNO_xのCF値の強化及びPM粒子数のCF値の導入に向けた検討
- ・温度補正を含む排出原単位及び総量算定方法の見直し
- ・特殊自動車の排出ガス規制見直しの検討のための排出原単位及び総量算定調査
- ・大気環境配慮型SS認定制度の運営及び認知度向上に向けた広報活動

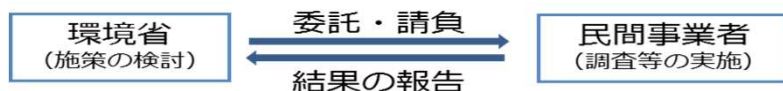
③NO_x後処理装置の使用過程での性能確保対策策定（14百万円）

最新規制適合車における性能低下メカニズム解明のための調査検討

④自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定（53百万円）

- ・PM粒子数規制の国内導入に向けた検討
- ・ブレーキ・タイヤ摩耗に由来するPM測定及び試験法の検討

事業スキーム



期待される効果

- ・実走行における排出ガス量低減による大気環境の保全
- ・排出原単位及び総量見直し等による効果的・効率的な対策の導入
- ・自動車排出VOCの更なる低減によるNO_x/PM_{2.5}濃度の改善
- ・排気以外のPMを含む自動車排出PMの更なる低減によるPM_{2.5}濃度の改善
- ・実環境における騒音低減に資する効果的な対策の導入

事業目的・概要等

○自動車排出ガス規制強化等推進事業の例

大気環境配慮型SS認定制度の運営及び認知度向上のための広報活動



環境省・資源エネルギー庁認定
大気環境配慮型SS

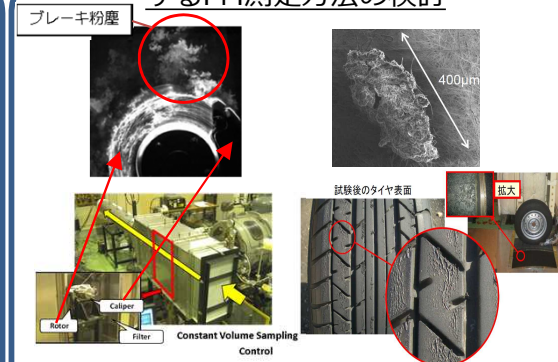


PM2.5など対策のガソリンスタンド認定へ
環境省・資源エネルギー庁（こし夏）から
ガス回収装置を取り付けた給油機
設置のガソリンスタンドを認定へ

- 大気環境配慮型SS認定制度運営
- 認定制度の広報普及活動

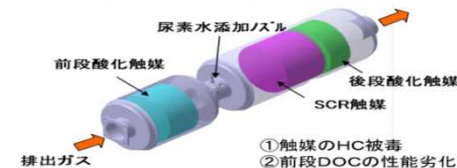
イメージ

ブレーキ・タイヤ摩耗に由来するPM測定方法の検討



- ブレーキ・タイヤ摩耗PMの測定及び試験法の検討

NO_x後処理装置の使用過程における性能低下対策



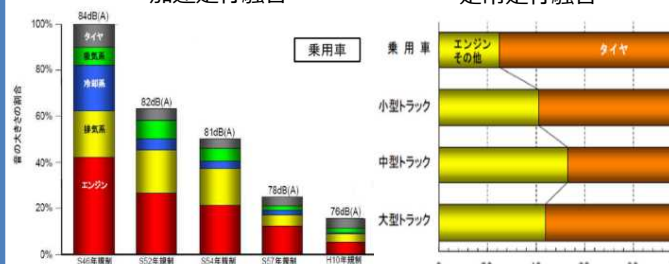
- NO_x後処理装置の劣化メカニズムの解明

○自動車単体騒音規制強化等推進事業の例

タイヤ騒音の低減に向けた検討

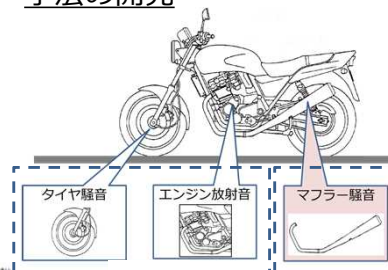
加速走行騒音

定常走行騒音



- 次世代自動車等の自動車単体騒音対策の検討
- タイヤ騒音規制のあり方の検討

車両騒音シミュレーション手法の開発



- 実環境改善に効果的な低騒音マフラーの提案